

## 中堅日本語教師研修の実践と課題

—日本語教育学会 JCN 研修を事例にして—

小林ミナ・中島祥子・義永美央子・小河原義朗

日本語教育学会では、文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」（2018-2020）、「同普及事業」（2021-2023）を受託し、6年度にわたって「日本語教育学会の人材、知財、ネットワークを活かした中堅日本語教師のための研修」を実施してきた。同研修は「現職の日本語教師が課題を持ち寄り、学会の様々なリソースを活用し、協働してその課題解決に取り組むことを通じて、「中堅」としての能力開発と教育現場における課題解決や変革のプロセスをつなぎ、自己と社会（現場や周辺）の変革を起こせる日本語教育の専門能力の開発を目指す」ことを目的とする「中堅研修コース」と「中堅日本語教師の研修を企画し、講師として研修を運営・実施できる人材を育成する」ことを目的とする「講師育成コース」の2つから成る。本発表では、その概要と課題を公開し、これからの社会の変化に対応できる中堅研修のあり方について議論したい。

（小林—早稲田大学，中島—鹿児島大学，義永—大阪大学，小河原—東北大学）

## 省察的实践を軸にした複合連携型日本語教育実習の構築と学び

—大学の日本語教員養成課程の場合—

池田広子・金庭久美子・功力綾子

本発表では、省察的実践の考えを軸に複数の教育機関と連携して行われている教育実習（学部：通年）をとりあげ、その可能性を考察することを目的とする。具体的には、①実習プログラムを構築するまでの経緯、②実習1～3の概要とねらいを示す。とりわけ、大学や提携教育機関との交渉・調整の事例を提示し、教育関係者の教育観や教育実習に関する考え方を示す。③校外実習（日本語学校）の教育機関の事例を取り上げ、受け入れ側の指導者の教育観や大学との連携に対する考えや実習生の反応を示す。④実習生らの実習全体に関する省察記録をデータとして、質的に分析した結果を報告する。報告①～④を通して様々な側面で協働的にふり返りが行われることによって、有機的なつながりが構築されていることが示唆された。

今後は、実習にかかわる教師教育者間の協働の様相や省察を示していくことや実習生らの省察をより詳細に検証していくことが必要である。

（池田一目白大学，金庭一目白大学，功力一元 JCLI 日本語学校）

## ビデオ録画を活用したスピーチ活動の実践

—自己評価・ピア評価を経たパフォーマンスの変容—

篠崎佳恵・大住あかり・酒井晴香

本実践では、大学の日本語中級レベルクラスを対象に、スピーチを各学生が録画して提出する方法を採用し、自己・ピア評価を組み合わせることで自律的な学習の促進を試みた。練習と本番の動画と自己・ピア評価を主なデータとし、パフォーマンスがどのように変容し、自己・ピア評価がそれにどう影響を与えたかを検討した。まず、練習動画と本番動画を比較した結果、流暢性と語彙文法について、有意な成績上昇が見られた。次に、練習の自己評価コメントと本番動画を照合したところ、流暢性が最も意識され、本番で改善されていることがわかった。また、ピア評価コメントと本番動画を照合したところ、特に内容の変容に影響を与えていることがわかった。一方で、ピア評価では発音や語彙文法についてのコメントが少なく、反映もされにくい傾向があった。本実践に対する学生の反応は概ね好意的であったが、実践における学生の負担軽減等が課題として浮かび上がった。

（篠崎—東京国際大学，大住—バドュー大学大学院生，酒井—東京国際大学）

## 中国語母語話者日本語学習者の誤用からみる「X の Y」と「XY」の選択条件

孫之依

本発表は中国語母語話者日本語学習者の「X の Y」と「XY」の混用例を手掛かりに、学習者の誤用パターンおよびその選択条件を考察する。その結果、以下の2点が明らかになった。

まず、「X の Y」は「X の」と「Y」の【関係づけ】を表し、「XY」は「Y」の【下位分類】である。

次に、学習者の誤用は2パターンある。(i)は「X の Y」は【関係づけ】で多義的な可能性があるのに対し、「XY」はその中で特定の関係を分類基準とし、「XY」は1つの【下位分類】として捉えている（「日本語コーナー」「中国オタク」など）。(ii)は「X の Y」における「X」は「実体」の概念を用いるのに対し、「XY」における「X」は意味の特殊化によって「実体」の概念が希薄になっており、「名づけ機能」が前景化されるため、「X の Y」の指示対象と異なる部分が生じる（「大学生活」「仕事環境」など）。

(孫之依—関西学院大学大学院生)

ChatGPT を用いた日本語会話練習システム及び  
会話ログ蓄積システムの構築と日本語使用機会としての可能性

高橋敦

大規模言語モデルを用いたチャットは即時応答が可能で、英語学習において読解力とライティングスキルの向上を動機づけるという調査(Ali et al., 2023)もあり、優れた日本語使用機会となる可能性がある。しかし日本語教育において大規模言語モデルを用いたチャットと学習者のやり取りを分析した報告は現在のところ見当たらない。そこで本実践では ChatGPT の API を用い Web 上に日本語会話練習システム及び会話ログ蓄積システムを作成し、ChatGPT の日本語使用機会としての可能性を探ることを試みた。

実践の結果システムがプロンプトでの指示により、漢字にふりがなをつける、やさしい日本語を使用するなど学習者に合わせた応答がある程度可能なことが明らかとなった。また、ユーザーがシステムに対しても Garrison(2011)のいう社会的存在感を感じており、対話が効果的な日本語使用機会となり得る可能性が示唆された。

(高橋—デジタルハリウッド大学)

## 「他者との関わり」から考える日本語教師の専門性

—4 段階のモデルの提案—

末松大貴

近年の日本語教師の国家資格化に関する動きに伴い、日本語教師の専門性とは何かという問い直しが起きている。日本語教育は社会の中に埋め込まれたものであることから、これまでの専門性の議論に加え「他者との関わり」という観点からも考慮する必要があると考えられる。そこで本研究では、日本語教師の専門性について、専門性における他者との関わりについて述べたものである社会関係資本および同僚性、介護職における専門性に関する先行研究を援用して考察を行った。その結果として、日本語教師の専門性は、「①知識や技能の習得、および日本語教育観への意識」「②専門性の三位一体モデルを基にした実践と省察」「③他の日本語教師との実践と省察、および関係性の構築をめざした対話」「④日本語教育以外の関係者との実践と省察、およびその『場』についての対話」という 4 段階で生み出すものであるというモデルを提唱する。

(末松一名古屋学院大学)

## スピーチスタイルシフトは談話機能を果たすか

岡崎 渉

デスマス形、非デスマス形というスタイルは、同じ会話内であっても、しばしばもう一方のスタイルへのシフトが起こる。日常会話におけるシフトの機能には、従来、心的距離の伸縮などの情意機能と、話題移行のシグナルなどの談話機能が挙げられている。しかし談話機能については否定する研究がある一方で、それを既成事実として述べる研究も散見される。そこで本研究では、スタイルシフトの先行研究を談話機能の観点からレビューし、シフトは談話機能を果たすのかどうか改めて検証を行った。その結果、シフトが談話機能を果たしている例は認められず、そのように思われる場合も、発話のスタイルそのものによる機能であることがわかった。よって、日常会話におけるシフトの機能は情意機能のみであると言える。スタイルの運用は人間関係の形成にも大いに関わるため、日本語教育においても、スタイルの機能とシフトの機能を明確に区別しておくことは重要であろう。

(岡崎—鳴門教育大学大学院)

## 日本語多義動詞の未知拡張義の意味推測における知識源使用とその正確さ

崔暁文

本研究は中国人日本語学習者が多義動詞の未知拡張義を推測する際に使用した知識源の数と種類, 及びそれらが推測の正確さとの関係を明らかにすることを目的とする。発話思考法による意味推測活動を行った結果, 以下のことがわかった。①学習者は単一知識源より複数の知識源をより多く使用した。②一語につき使用された知識源の数の頻度は3個>2個>4個>1個>5個以上の順であった。③主な知識源分類の頻度は「文レベル」>「語レベル」>「世界知識」>「L1ベース」の順であった。④全体的に推測の正確さと知識源使用数の間に有意な相関がなかったが, 一語につき使用された知識源の数について使用数が1個の場合の正確さが他より有意に低かった。⑤各種知識源の中, 推測の正確さが有意に高かったのは「中心義」と「世界知識」であり, 有意に低かったのは「対象語の漢字」, 「語の形式」, 「他の拡張義」, 「間違った語義知識」及び「文の文法」であった。

(崔一お茶の水女子大学大学院生)

## 韓国語を母語とする学習者にとって難しい「は」「が」の問題とは

—韓国語と日本語の違いをもとに—

中西久実子

本発表では、韓国語を母語とする学習者でも「は」「が」が難しいということがあるという問題を指摘する。韓国語では、日本語の「が」に相当する「이/가(i/ka)」という形式があり、先行研究では「韓国語では、指示対象が先行文脈に導入されているか否かの可否は「이/가(i/ka)」の選択には影響を及ぼさず、指示対象が話し手に知られているかどうかの可否が「이/가(i/ka)」の選択に影響を及ぼす」とされている。本研究では、韓国語と日本語のこの違いをもとに調査をおこなった結果、「A: 今バボルに 来てるよ。」「B: 何? バボル {×が/○は} どのなの?」というような場面で、韓国語を母語とする学習者は、日本語の「が」を選択しがちであることがわかった。そして、その原因として、韓国語と日本語の違いが関与していることを学習者の「は」「が」の使用意識のデータから明らかになった。

(中西—京都外国語大学)

## 社会文化理論と認知言語学の融和を目指して

—終助詞「ね・よ・よね」の実践例—

増田恭子

研究では、社会文化的理論と認知言語学を統合し、日本語学習における主観的把握の重要性に焦点を当て、終助詞の効果的な指導法を提案した。学習者8名に対するオンライン授業では、主観的把握と「ね・よ・よね」の概念をGal 'perinの (Schema for a complete orienting basis of action) SCOBAsを活用し教え、指導前後の影響を調査した。この概念ベースの指導法は、「ね」の意味理解に大きな影響を与え、学生は「会話者の共有知識の表示」として理解し、「よ」は新情報伝達から「共有されていない知識の表示」へ変化した。指導後の「よね」は「同意を求めながら意見表明」と理解された。日本人ピアとの事前・事後・遅延事後の会話を調べた結果、個人差はありつつも、「ね」の使用に全体的に効果をもたらし、一部の学生には「よ・よね」の適切な使用も促進され、会話の幅を広げ会話への参与を深化させていた。

(増田恭子—ジョージア工科大学)

## ピア・レスポンスを取り入れた遠隔協働活動における学習者間の相互行為の特徴

—スキャフォールディングの分析を通して—

蔡苗苗

ピア・レスポンス（以下PR）は言語形式や意味内容に関する交渉の機会を提供しているため、学習者のPR活動への参加のあり方を理解する目的で、学習者間の相互行為の分析が重視されている。本研究の目的は相互行為の一つの要素としてのスキャフォールディング（以下Scf）に焦点を当て、PR活動における学習者間のScfの種類を分析した上で、グループ間の分析から見られた相互行為の特徴を考察することである。本研究ではScfの定義と分析枠組みについて再検討し、収集したデータを分析し、先行研究の分類と照合した結果、新たな分析の枠組みを設定した。それにより、社会文化理論の視点からPR活動における学習者間のScfの種類や社会的相互行為の分析・考察が可能となる。また、グループ間のPR活動におけるScfの出現頻度とその詳細を分析した結果、知識の構築が行われていることは共通しているものの、グループによってその過程には明確な違いがあることが明らかになった。

（蔡苗苗—大阪大学大学院生）

## 日本語学習動機づけとしての職場

—農業に従事する技能実習生の実態調査より—

鍋島有希

本発表は、農業に従事する技能実習生の日本語学習と学習意欲の実態を把握するために実施したアンケート調査結果を報告する。88名が回答した結果を単純集計したところ、来日目的では、日本文化の理解と日本語能力の向上が他の選択肢より優先順位が低かった。日本語の使用に関しては、回答者の7割が仕事での日本語使用は日本語能力向上に役に立っていると回答した。さらに、75名が仕事で日本語学習へのやる気が起こるような機会があると回答した。自由記述では仕事の指示を聞けるようになりたい、仕事状況の報告等の回答が見られた。以上の結果から、来日目的に日本語能力の向上や日本文化理解がない就労者であっても日本語学習に対する興味があることが示された。また、就労時において日本語学習の必要性を感じる場面があり、職場での日本人とのコミュニケーションが日本語学習の動機づけに影響を与える可能性があることが示された。

(鍋島一桜美林大学)

## 日本語学習者の「やさしい日本語」の理解に関する調査および分析

轟木靖子・高橋志野・山下直子

本発表は、音声または文字で提示された「やさしい日本語」の文章が日本語学習者にとってどのように意味の理解に有効であるかについて調査をおこない、日本語母語話者が留意すべき点について考察する。提示した日本語の文は駅でのアナウンス(音声の聞き取り)、先生から学生へのメール（動作主が省略された文）、台風のニュース(災害情報)の3種類であり、それぞれ普通の日本語とやさしい日本語を用意した。調査の結果、漢字圏のN1の学習者でも既知の語を聞いて理解に結びつくとはかぎらないこと、「やさしい日本語」で理解できるはずの指示内容でも学習者の文化的背景により行動につながらない場合があることがわかった。災害時のスムーズな情報伝達には、日本人と外国人の普段からの関係づくりも重要で、その上で災害時にとるべき行動の情報共有もされるのが望ましく、「やさしい日本語」はそのような普段のコミュニケーションの手段としても重要である。

(轟木一香川大学, 高橋一愛媛大学, 山下一香川大学)

## キャリア教育に活かす日本語学習者のカタカナ語学習に関する一考察

—日本語母語話者と日本語学習者の語彙に関する意識調査の分析を通して—

佐古恵里香・山内信幸

本発表は、留学生のキャリア教育における業種別カタカナ語学習の指針作りのための基礎研究として、職場で望まれている日本語の読み書き能力や文字産出方法を分析・考察する。まず、日本語学習者 40 名に語彙に関する予備調査を実施して、カタカナ語に関する苦手意識が導かれたことを基に、職場に外国籍労働者が在職する全国の日本語母語話者 236 名を対象にした語彙に関する意識調査を実施する。具体的には、12 の業種別に、13 つの質問を 6 段階評価で回答させて、 $t$  検定を経た結果、全体の評価平均値から、カタカナ語>ひらがなの言葉>漢字の順に読み書き能力が期待されており、カタカナ語の長さに関しては、有意差が導かれたことから、少なくとも、4 文字程度の短いカタカナ語の習得が求められていると考察する。最後に、業種全体において、カタカナ語の運用能力が望まれていることから、キャリア教育における重点学習項目であると主張する。

(佐古一流通科学大学, 山内一同志社大学)

## EJU の問題文における化学と物理の漢字・語彙

—特定分野特化型の教材開発へ向けて—

杉山 暦・久保田 育美

本研究は、基礎レベルの化学、物理の文章（EJU の問題文）に現れる漢字、語彙の調査報告である。漢字調査では、化学が 287 字、物理が 317 字抽出され、この内 168 字が共通した。この結果は、半数程度の漢字が両分野で異なることを示している。また、各分野の頻出漢字はその多くが両分野で共通し、初歩的レベルが大半を占めることもわかった。語彙調査では、化学 248 語、物理 210 語の内、両分野共通の語は 45 語に留まった。例えば、「水」は両分野共通の頻出漢字であるが、化学では「水、水溶液」、物理では「水平、水中」等の構成要素として現れた。これは、同一漢字でも化学と物理とでは異なる語として出現することを表しており、両分野の語彙の違いを明示している。語彙についてはさらに、接辞に分野毎の特徴が見られることも明らかになった。例えば、化学では「素、液」、物理では「面、棒」等が接尾辞として用いられるが、分野横断的には用いられていなかった。

（杉山一札幌大学，久保田一明石工業高等専門学校）

## 日本語教員養成講座を修了した後に必要な学びとは何か

—修了生を対象としたアンケート結果に基づく分析—

樋佳世

本発表は、日本語教員養成講座を修了した人たちの学びの実態を把握した上で、初任の日本語教員に必要な学びに関する示唆を提示することが目的である。実態把握の手法としては、筆者が所属する日本語教員養成機関 2 校の講座修了 3 年未満の人を対象にアンケート調査を実施した。回収した有効回答数は 42 名である。初任の日本語教員に必要な学びに関して『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版』（文化庁 2019）で提示されている日本語教師の資質・能力と、修了生の認識を比較分析した結果、多くの人が「知識」や「技能」を学ぶ必要性を感じている一方、「態度」に関する学びの必要性を感じている人が多くないことが分かった。本研究の意義は、民間の日本語教員養成機関の修了生の学びの実態や認識に焦点を当てた点であり、本研究の成果は 2024 年施行の登録日本語教員制度に即した教師教育開発の一助になると考える。

（樋—フリーランス）

## ブラジル日本語教師の研修と学びの場発表

—日本語教育関係機関へのインタビューを通して—

Mukai Felipe Naotto・飯田朋子

ブラジルの日本語教育は、1900年代初頭の移民政策から開始され、100年以上の歴史を持っている。今日まで、継承語と外国語の日本語教育がブラジルで実践されているとされている。その日本語教師の約8割が日系団体のような公教育機関以外に所属している現状にある。日系団体内の日本語学校の規模が縮小化し、教師がネットワークに属さないようになり、継続が難しくなったり、ボランティアに近い運営になったりしまっている。本研究では、日本語教育関係機関へのインタビュー調査を行い、ブラジル日本語教師向けにどのような養成・研修を提供し、どのような課題があるのかを明らかにすることを目的とする。分析方法はKJ法を用いて、各機関の概念図を作成し、考察を行った。ブラジルでは継承語と外国語の日本語が並存し、日本語教育が一般化できない状況にある。地域によってニーズが異なるため、教授法が多岐に渡り、その養成や研修が課題である。

(Mukai—筑波大学大学院生, 飯田—ユライ・ドブリラ大学ブーラ)

## 主題と主語

—日本語の言語的特徴を踏まえた日本語学習者に対する説明を求めて—

庵 功雄

「は」と「が」の使い分けは主語に関する学習者の直感に沿って説明すれば難しくないが、「主語」と「主題」という用語と概念の扱いは要注意である。「は」と「が」の違いは「主題」と「主語」に対応し、「は」と「が」の使い分けが問題となるのは「は」が主題かつ主語を表す場合である一方、主題が問題になるのは(1)のように「は」が主題だが主語ではない場合である。(1)のようにヲ格名詞が談話の主題の場合、日本語では主題が維持されるため、主題が影響の受け手の場合、物名詞なら(1)のようなハーガ文、人名詞なら受身文が使われる。

(1) この本は田中さんが書いた。

主題は談話レベルの概念で、主語という統語レベルの概念より複雑で多くの言語で形態的に表されないため、「は」と「が」の使い分けの適切な理解と産出を促すには「は」と「が」の使い分けを考える段階では「主語」のみを使い「主題」を使うべきではない。

(庵——橋大学)

## YNU 書き言葉コーパスから見る補助動詞テミルの学習者の使用傾向に関する一考察

武中清香

本発表は、YNU 書き言葉コーパスを調査し、日本語・中国語・韓国語母語話者のテミルの使用傾向について分析する。母語話者と学習者の作文を比較することで、テミルが産出された一文を見るだけでなく、作文中のテミルの出現位置やタスクの内容から、運用上または文脈上の不自然な産出や誤用を明らかにすることを目的とする。

母語の違いに限らず、読み手に何か行為を勧める場面があるタスクでは、「ぜひ～てみてください」「～てみてはいかがですか」のように、テミルの出現数が多くなった。出現数では中国語母語話者が最も多く、また韓国語母語話者はすべてのタスクでテミルの産出が見られた。韓国語母語話者のテミルの誤用は、テミルに対応する韓国語の boda が、韓国語で高い頻度で使われることの影響だと考えられる。さらに、作文から分析したことで、前後の文脈とテミルの出現位置から、単文からは判断が難しい学習者の不自然な産出や使用傾向が明らかになった。

(武中一一橋大学大学院生)

## 韓国語を母語とする日本語学習者の聴解における困難点

任ジェヒ

本研究の目的は、韓国語を母語とする日本語学習者の聴解における困難点を明らかにすることである。その目的のために、「日本語非母語話者の聴解コーパス」データと、日本語学習者に日本語を聞きながら母語で理解過程を話してもらった聴解調査データを用いて、日本語のどのような部分を適切に理解できないのか、それはなぜなのかを分析した。その結果、韓国語を母語とする学習者の聴解困難点として、(1) 音が似ている語を理解するときの困難点、(2) 1つの発話文に含まれている個々の語を理解するときの困難点、(3) 人名や地名などの固有の名称をあらわす語を理解するときの困難点、(4) 1つの発話文に含まれている2つの話題を理解するときの困難点、の4点が明らかになった。聴解における困難点を把握することは、これまで消極的に行われてきた学習者の理解過程の把握や、聴解能力を向上させるのに役立つ聴解教材の提案などにつながると考えられる。

(任一立教大学)

## ありふれた日本語教育言説に向き合うために

—焦点会話法に基づく問いのデザイン—

嶋津百代

本発表は、日本語教師養成課程を履修中の大学生が、日本語教育に関する言説に向き合い、その意味を探り、言説の根底にある言語教育観を捉えていくためにデザインした活動を紹介するものである。この活動では、批判的リテラシー（フレイレ, 1979; Giroux, 2020）の育成を目標とし、日本語教育を語ることばから、自らの日本語教育観を問い直していく。活動には、4つのステップに沿った振り返りの手法である「焦点会話法」（ICA Canada, 2000）を採り入れる。本発表では、日本語教師養成課程の学生が日本語教育について語った記述を振り返りのための資料とし、学生自ら焦点会話法における問いかけを考えるとところから開始した活動を説明する。さらに、焦点会話法を体験した後の学生による振り返り、その過程で浮上した焦点会話法の実践に関する留意点と課題、このような活動の日本語教師養成・研修への応用可能性を提示する。

（嶋津一関西大学）

## 課題遂行型シラバスを用いた就労のための日本語授業の課題

—指導用手引き作成に向けて—

渡部裕子・大石寧子・浅見恵子・三浦優子

本研究は、課題遂行型テキストに対する「どう教えればいいのかわからない」「初級レベルで課題遂行型は難しい」などの教師の声を背景に、課題遂行型テキストを使って就労場面での日本語を学ぶ授業における課題は何かを、授業観察によって明らかにすることを目的としている。①授業において課題遂行が達成できているか、②授業で課題遂行が達成できていないとしたら、その要因は何かという2つの調査課題を設定し、授業の非参与観察を通して、具体的な課題の抽出を試みた。その結果、Can-do で到達目標が示されていても、達成度は授業によって差があることがわかり、授業展開や練習方法にも不適切なインプットや目的に合わないワークなどの課題が見られた。

そこで、授業時の到達目標を明確に示すとともに、学習目標となる課題によって授業パターンを6つに分類し、授業展開や指導方法の違いの可視化によって、教師育成を図ろうとするものである。

（渡部—東洋大学, 大石—日本国際協力センター, 浅見—日本国際協力センター, 三浦—元日本国際協力センター）

## 日本語教師を対象とした質的研究論文の分類

—「研究方法」と「調査者の情報の有無」に注目して—

細井駿吾・中西梓・末松大貴

近年、日本語教師を対象とした質的研究が多く見られるようになったが、それらの研究を体系的に分類した研究は見られない。そこで筆者ら3名は、日本語教師を対象とした質的研究の現状と動向を明らかにすることを目的として、『日本語教育』など10の学会誌から日本語教師を調査対象とした質的研究論文41本を抽出し、先行研究に基づき「研究方法」と「調査者の情報の有無」という2つの観点から分類を行った。その結果、「研究方法」については、日本語教師の経験の実存性を明らかにしようとするものが全体の8割弱であった。一方、「調査者の情報の有無」については、調査者の情報について記述が見られたものと見られなかったものはほぼ同数であり、「研究方法」の分類別でも記述の有無には差が見られなかった。さらに、それぞれの結果について考察を行い、日本語教師を対象とした質的研究の現状と動向の一端を明らかにした。

（細井—東京国際大学，中西—広島大学大学院生，末松—名古屋学院大学）

## なぜ、大学生は日本語教師養成課程を受講するのか

—養成課程受講開始時の質問紙調査における定量的分析からの考察—

清水裕子・北出慶子・澤邊裕子・嶋津百代・杉本香

国家資格化に向け、大学の日本語教師養成では文化庁が示す教育内容への対応が迫られている。本発表では、カリキュラム再編において大学の養成が直面している課題の中から、1) 26 単位（副専攻相当）と 45 単位（主専攻相当）志望群の違いおよび 2) 教師志望群と非志望群の違いに焦点を当て、養成受講開始時の学生を対象としたオンライン質問紙調査（9 大学、167 名回答）の結果を報告する。受講目的、受講のきっかけ、日本語教師の職業イメージ、養成における資質・能力に関するレディネスについての 6 件法での回答を、マン・ホイットニーの U 検定を用いて分析した結果（ $p < .05$ ）、副専攻よりも主専攻、また教師志望群の方が目的意識が具体的で、職業イメージでも自己適性や社会貢献に関する認識が高かった。特に教師志望群は、多文化社会における使命感が高く、カリキュラム再編において受講者へのニーズ・レディネス調査をする意義が示された。

（清水—立命館大学、北出—立命館大学、澤邊—東北大学、嶋津—関西大学、杉本—大阪大谷大学）

## 感情面からみる教師の成長の一事例

—日本語学校における新人日本語教師のペレジヴァーニエの一つの出来事としての初回授業—

加藤伸彦

本発表の目的は、ヴィゴツキーが提唱したペレジヴァーニエ（心的体験, *perezhivanie*）の観点から、日本語学校の初回授業における新人教師の感情と、感情面から見た教師の成長を論じることで、日本語教師の養成・研修、日本語教師の成長の研究に資することである。まず調査の結果だが、協力者の新人教師は、初回授業の授業記録では学習者へのネガティブな感情を書いていたが、2回目の授業以降は授業改善に向けた記録をつけられるようになっていた。次に考察だが、その感情を抱いた要因として、日本語学校や授業の内容という環境要因と、その教師自身の性格や教授経験の少なさといった個人的特性に起因する可能性を論じた。そして、2回目以降の授業記録から、当該教師は初回授業という出来事とその時の自身の感情を超え、授業改善を考えられる能力、つまり新たな精神的資質を発達させる能力を、僅かではあるが身に着け成長していると論じた。

（加藤—京都外国語大学）

## 現職日本語教師の研修後の学びの継続

—研修事業 A「修了生の会」の活動記録から—

堀井恵子, 内田さつき, 北内直子, 國井久美子, 滑川恭平

日本語教育の質の向上を目指し, 日本語教育人材の研修がさまざまに実施され, 現職日本語教師の受講もさかんとなっている。本研究では, 研修修了後の学びの継続を目的として修了生自らが立ち上げた「修了生の会」の活動記録をもとに, 研修後の継続的学びの意義を考察する。勉強会の活動記録と事後アンケートの記述の内容分析からは, ①研修で共有した専門性のある学びを発展的に深めている, ②課題と現場を具体的に繋ぎ解決するための実践が試行されている, ③修了生が発表者となりながら他の会員も含め主体的に活動をしている, ④ネットワーキングが機能している, ことが考察され, 異なる所属・バックグラウンドを持つ仲間との学び合いから, 自らの専門性を向上させていることが伺われた。研修の学びを修了後の各々の専門性につなげていく試みは研修の効果という点で重要だと考える。

(堀井—元武蔵野大学, 内田—コミュニカ学院, 北内—フリーランス,  
國井—フリーランス, 滑川—(株)ウイルテック)

日本語教育実習における実習生の発話の変容  
—学習者に対するフィードバックに着目して—

徐煉・張曦冉・柳田直美

日本語教育人材の質の向上を目的とした登録日本語教員の資格認定にあたっては、実践力を養うため、日本語教育実習が必須となる見込みである。しかし、日本語教育実習における実習生の教壇実習でのパフォーマンスの変容に着目した研究は少なく、実習で指導すべき項目が整備されているとはいえない。そこで本発表では、日本語教育未経験者の実習生 5 名が担当した授業の教室談話を分析し、教室談話の特徴である「IRF 構造」の「F(Feedback)」に着目し、実習生の変容を明らかにした。分析の結果、学習者の返答の正誤を評価する「教師的なふるまい」を行っていた実習生が、実習を経て、教室談話という制度的な談話であっても、学習者とのリアルなコミュニケーションを実現するための「相互行為的なふるまい」を指向するようになったことがうかがえた。本研究の成果は、大学等機関の日本語教員養成段階における教育実習の目標設定に寄与するものである。

(徐—国立国語研究所, 張—国立国語研究所, 柳田—早稲田大学)

## コロナ禍によるオンライン授業を体験した日本語教師の意識の探究

—勤続年数の違いに着目して—

秋田久美子

本研究は、コロナ禍による授業のオンライン化を体験した日本語教師の意識の3要因「インターネットを介した交流」「対面での直接の交流」「オンライン授業の工夫」（秋田 2023）に、勤続年数の違いが影響を与えているのかを明らかにすることを目的とした。特に、初級レベルの授業を担当することが多くまた、職場等の人間関係の構築が十分とは言い難い初任日本語教師に着目し、統計的手法を用いて仮説を検証した。その結果、初任日本語教師と中堅以上の教師との2群に分けて行った  $t$  検定においては、3要因に有意差を認められなかった。また勤続年数により5群に分けた分散分析においても、3要因に有意な差を認めることができなかった。つまり、コロナ禍による授業のオンライン化を体験した日本語教師の意識の要因に、勤続年数の違いは影響を与えていないという結果を得た。突然のオンライン化が及ぼした影響は、属性を超え多くの日本語教師に及んだといえる。

（秋田一目白大学大学院修了生）

## 日本語教師初任に求められる資質・能力における「態度」の形成プロセスを探る

—就労者に対する日本語教師初任者研修の実践を手がかりに—

常次亨介

本研究では、文化庁の現職日本語教師研修プログラム普及事業における「就労者に対する日本語教師初任研修」の実践報告を行い、同研修受講者が同研修を通して、就労者に対する日本語教師初任に求められる資質・能力における「態度」をどのように形成したかの一端を明らかにすることを目的とする。その方法として、受講者による各科目受講後の内省ノート进行分析するとともに、受講者へのフォローアップインタビューを行った。その結果、態度の形成は、受講者が研修内容と自身の日本語教育実践を関連付けることで促されることや、態度の形成には知識・技能の習得が関係していることがわかった。このことから、態度の形成プロセスは、知識・技能・態度の3本柱の縦割りのみの視点で捉えるのではなく、類似性の高い記述文に横串を通した横断的な視点も含めて捉えた上で研修カリキュラムを構成することが、よりよい教師研修の在り方につながると考える。

（常次—一般財団法人海外産業人材育成協会）

## 中国語母語話者大学院留学生による課題文章作成時の過程と意識

一言語生成 AI 使用の有無での異なりを中心に—

大島弥生・石毛順子

言語生成 AI の普及を踏まえ、使用有無の条件下での書き手の作成過程と意識を明らかにするため、日本語上級者の中国語母語話者大学院生 3 名・日本語母語話者大学院生 1 名に対して 600 字の課題文章の Word 作成画面を録画、1~2 週間後に PC での Web 検索や AI 使用可で録画後、インタビューを行った。その後、日本語教師 3 名に評価を依頼した。作成時の意識には入試前の訓練時の知識の反映も見られた。使用有条件では、定義検索、引用、翻訳・要約ツール使用等が観察された。AI 産出のアイデアを取捨選択する中で、複数文章の再構成等を行っていた。AI 使用後の文章を高く自己評価した 2 名は、理由として確からしさ・論拠の網羅性・書き言葉表現力の向上を挙げた。所要時間は全員 AI 使用時間が長く、多くの情報から制限字数内で論理的な文章を導出する困難さに言及していた。教師評価では AI 使用の有無にかかわらず書き手の順位に同一傾向があった。

(大島一立命館大学, 石毛一豊橋技術科学大学)

[2024 年度日本語教育学会春季大会（オンライン開催, 2024. 5. 26）ポスター⑧]

## 日本語能力と心理検査から探る外国につながる子どもの能力と支援方法 DLA・KABC-II・PF スタディを用いた事例研究

—DLA・KABC-II・PF スタディを用いた事例研究—

橋本ゆかり・鈴木朋子

外国につながる子どもの教科学習における躓きが日本語能力の問題なのか学力の問題なのかといった判定はむずかしく（黒葛原・都築, 2011, 等), グレーゾーンの子どもの数が増えている。本研究は, 先行研究で指摘された検査上の問題に配慮し, 学校における観察と, 検査データ, 日本語教育・心理学の専門的知見を擦り合わせることで, グレーゾーンの児童の能力と支援の方向性を明らかにした。具体的には, 中国語を母語とする小学校3年女児(9歳)1名を対象に, 日本語能力検査のDLA, 多文化の子どもにとっての公平性を目指して開発されたKABC-II, 性格検査(PFスタディ)を行った。事前に養護教諭・特別支援コーディネーター, 在籍級担任教員, 国際教室担当教員等より聴取を得た。結果, 対象児のレベルと潜在能力を明らかにし, 認知尺度と学習尺度から支援の在り方を示した。性格検査からは母文化が学習環境の整備を阻害している可能性も推察された。

(橋本—横浜国立大学, 鈴木—横浜国立大学)

## 学部教員養成課程における日本語教育科目の意義

—教員の成長の基盤構築の視点から—

浜田麻里

本発表では、教員養成学部で実施した日本語教育科目（座学）の受講生の学びを元に、学校教員養成カリキュラムにおける日本語教育科目の在り方を検討する。

授業の開始時と終了時にアンケートを実施した。質問項目は①学びの 5 段階での自己評価、②自己の教師としての成長（終了時のみ。自由記述）である。有効回答数 58 件であった。

「①自己評価」については、全ての項目で終了時に自己評価の平均点の向上が見られた。「②自己の教師としての成長」については外国人の子どもの指導に対し前向きに取り組もうとする姿勢への変容が伺えた。さらに、「多様な生徒との関わりの在り方」「学び続ける」等、学生が今後学校教員として教壇に立ち、成長を続けるための基盤を構築する上で大きな意義があったことがわかった。

日本語教育科目は学校教員に必要とされる「創造的熟達（楠見 2012）」の基盤づくりの一端を担える可能性がある。

（浜田—京都教育大学）

## 東日本大震災の被災地で行う「市民性×日本語教育ワークショップ」のデザインとその成果

—日本語教育を学ぶ六大学の参加学生と養成課程担当教員の振り返りから—

澤邊裕子・早矢仕智子

本発表は大学・大学院で日本語教育を学ぶ学生と日本語教師養成課程の担当教員を対象とする「市民性×日本語教育ワークショップ」のデザインを報告し、その成果を明らかにすることを目的とする。本ワークショップ（以下、WS）は2023年8月の2日間、東日本大震災の被災地である宮城県において実施された。WS修了後、学生16名と教員7名分の振り返り自由記述の内容を分析対象とし、帰納的コーディングを行った。分析の結果、学生と教員の振り返りから[現場から学ぶ重要性][実践や行動の大切さ][当事者意識を持つ重要性][他大学の学生と学ぶことの意義]の4つの共通コードが抽出された。この結果は本WSが社会の中で周辺化されることの多い様々な「当事者」の存在に気づき、今後社会で自分が果たすべき役割や行動について意識を高めたこと、日本語教育を学ぶ他大学の学生との仲間意識の醸成やネットワーク形成に寄与した可能性を示唆している。

（澤邊—東北大学，早矢仕—宮城学院女子大学）

## 「教科書基礎語」の抽出

—小学校教科書語彙リストをもとにして—

山本裕子・川村よし子・鷺見幸美

発表者らは小学校の全教科全学年の教科書本文から抽出した語および複合語相当表現（以下複合語）をもとに「小学校教科書語彙リスト」を作成した。本発表では、このリストから教科や使用される学年の範囲と頻度を基に、より重要と考えられる語として「学習基礎語 1」「学習基礎語 2」「教科基礎語」の 3 種を抽出し、それらを「教科書基礎語」と呼ぶ。「学習基礎語 1」「学習基礎語 2」は、複数教科にわたって用いられる語で、「教科基礎語」は各教科において複数学年で用いられる語である。「学習基礎語」N3, N4 相当の語が 60%近くを占めるが、一方で N1, N2 も合わせて 40%ほどある。級外語も多く、その内容は「置き換える、取り組み、読み取る」など学習に関わる語である。このように、学習基礎語は学習に役立つ基礎的な語であり、また教科学習に必須の語である。今後、学習支援現場での具体的活用方法を検討していきたい。

（山本—愛知淑徳大学，川村—元東京国際大学，鷺見—名古屋大学）

## 説明を促す表現の使い分け

— 「というと」「って」を中心に —

加藤恵梨

本研究は「というと」「って」の用法について、話し言葉コーパスを基に明らかにする。分析の結果、両語は聞き手が話し手に説明を促す際に使われるという共通点をもつ一方で、次のような違いがあることがわかった。まず「というと」は、話し手の発話の意味や意図を疑問に思った際、説明を促すのに用いられることが先行研究で指摘されている。しかし、話し手の発話の意図が全く分からない場合には使いづらく、話し手の発話は理解したが、その内容を詳しく聞きたいと思ったときに使われる。他方、「って」は、聞いたことを持ち出して聞き手に確認の問いかけをする表現であることが先行研究で指摘されているが、話し手の発話に異議を唱える際には使うことができない。また、自身の知っている情報を「って」を用いて確認することで、話を相手にふるという使い方をする事ができる。

(加藤—愛知教育大学)

## 接触場面の雑談における「和やかさ」の維持

—意味交渉の見送りに着目して—

酒井晴香・久保亜希・狩野裕子・篠崎佳恵

本研究では、接触場面の雑談を対象に、大学留学生と日本語母語話者による日本語会話練習活動において意味交渉が見送られた事例を取り上げ、そこでの相互行為を談話レベルの調整行動として記述する。具体的には、「ある発話に対して期待される応答から逸脱した発話が見られていながらも、その解決に向けた意味交渉が始められていないやりとり」において、問題を表面化させずに会話を進める方法に注目した。

分析の結果、意味交渉を行わずに会話を進める方法として、①質問に対して逸脱的な応答があった場合、即座に訂正せずに話題転換時に再提示すること、②話された出来事について聞き手が詳細を解釈できない場合、評価発話を行う／引き出し、次の話題に推移することの2点が見られ、これらによって会話の「和やかさ」が維持されていた。上記①②は、雑談特有の調整行動であるため、今後は会話の目的に応じた調整行動の使い分けについての検討が必要だろう。

(酒井—東京国際大学, 久保—防衛大学校, 狩野—東京国際大学, 篠崎—東京国際大学)

## ナラティブの反応部と後続話題から見る協働構築

—日本語母語場面・中国語母語場面・日中接触場面の比較—

夏雨佳

本研究では日本語母語場面、中国語母語場面と日中接触場面の知り合いの二国会話の雑談に現れるナラティブに着目し、その反応部と後続話題における語り手と聞き手の役割交替と協働構築を分析した。その結果、日本語母語場面では、語り手と聞き手がナラティブの反応部で意見交換をしたり、聞き手が相づちや評価表現を用いたりした後に、聞き手が語る類似体験の第二のナラティブが見られた。それに対し、中国語母語場面では、ナラティブの反応部で同じく語り手と聞き手がお互いの認識を確認するための意見交換が見られたものの、聞き手がナラティブに対する反応をせずに、より唐突に自分の類似体験の第二のナラティブを導入する様子も見られた。さらに、接触場面では、学習者が聞き手として反応部で相づちのみで反応し、母語話者の語り手が自ら後続話題を継続していく様子が見られた。これらを踏まえ、ナラティブを扱った会話教育に関する提言を行った。

（夏一東京外国語大学大学院生）

## 生活場面の敬語を理解するための教材開発

—敬語の形・目的・配慮の理解を目指して—

高木美嘉・坂本恵・徳間晴美

本発表の目的は、敬語を理解するための新しい教材の開発を通して見出した理論の可能性を提示することである。従来の敬語教材が敬語の形や機能に焦点を当てているのに対し、本教材は発話の表現意図や話し手の配慮の方法も考慮し、実際のコミュニケーションにおける敬語の理解を促進するように設計されている。具体的には、はじめに「敬語」「表現意図」「配慮の方法」に関する解説を行い、次に、実際の生活場面におけるコミュニケーションを聞いて、敬語の形や種類を理解し、文全体の表現意図や配慮について理解を深める設問を提示している。本教材の独自性は、敬語学習のために文全体のレベルや「0形」などの新しい概念を導入したところであり、日本の社会で実際に使われる敬語とその意図を理解し、適切に応用できる能力を育む点において、日本語教育に貢献できるものであると考える。

(高木—城西国際大学, 坂本—東京外国語大学, 徳間—明治学院大学)

## 中国語を母語とする日本語学習者におけるフィラーの縦横断的分析

—習熟度別観点から—

安田眞由美・中原郷子

本研究では、日本の大学に留学中の中国語を母語とする日本語学習者（以下、CNS）の発話（モノログ）に現れるフィラーが留学期間にどのように変化するか、入学時の日本語習熟度の異なる 3 つの群における変化を 4 つの時期で縦断的に比較し、さらに日本語を母語とする大学生（以下、JNS）の発話と横断的に比較した。その結果、平均使用数は CNS の群間・内で一定の増減傾向は見られないこと、JNS の平均使用数と比較すると、習熟度が高くなるにつれ JNS の使用数に近くなること、種類に関しては、習熟度の高さ、留学期間の長さに応じて語彙型フィラーの使用率が高くなっていること、CNS では非語彙型・母音類「あー」やウーン類「うーん」、語彙型・コソア類「あの」、エツト類「えっと」、ナンカ類「なんか」が多く使用されたことが明らかになった。また、JNS で最も多く使用された非語彙型・母音類「えー」は、CNS では最も習熟度の高い群においてのみ多く見られた。

（安田—長崎外国語大学，中原—長崎外国語大学）

## 外国人家族散在地域における保育者アンケートの分析

—保育者が考える外国人親子とのかたばの問題について—

武田加奈子・井上裕子・栃木亜寿香

本発表は外国につながる子どもの日本でのライフコースを支えるための基礎的調査である。散在地域の幼稚園・保育園の保育者を対象にしたアンケートのうち、子どもの送迎場面を取り上げる。保護者への連絡について気になることが「ある／どちらかというところ」の回答が全体の半数以上を占め、最も多かったのは「毎日の保育中のちょっとした報告が伝わらない」であった。アンケートを踏まえた保育者へのインタビューも実施し、保護者と共有できていないと報告している内容を分析した結果、事務的内容(持ち物や行事連絡)はある程度伝達可能だと感じている一方で、教育的内容は極めて限定的な報告に留まることへの葛藤が見られた。半数以上が使用しているという平易な日本語がうまく機能していない可能性が高く、伝達内容の変更や制限を余儀なくされ、伝達自体の回避にもつながることが判明した。問題解消のためには相互理解支援が必要であることが示唆された。

(武田一白百合女子大学, 井上一白百合女子大学, 栃木一白百合女子大学)

## 外国人散在地域における日本語学習支援・指導者向け IT スキル基礎講座実施の成果と課題

向井留実子・高橋志野・築地伸美・深田絵里・田代桜子

外国人散在地域の多様な学習者に対する日本語学習支援・指導者（以下、支援者）の IT スキル向上を目指して、基礎知識を提供する講座を行った。全6回で、使用頻度の高いソフト、クラウドストレージ、Zoom の使い方などを学び、最後にオンラインで発表という内容で、オンラインで質問できる「窓口」も設置した。講座の各回と前後計9回のアンケートで、機器を操作する「静的スキル」の向上が認められ、自律的に IT が使える「動的スキル」獲得の萌芽も示唆された。一方で、講座終了後、アンケート回答者全員が講座の継続受講を望み、半数が現場での活用紹介を求めていることから、IT 知識を現場につなげる「動的スキル」のためには、事例紹介が必要であることがわかった。ただ、それを各自の現場に落とし込むには、支援者に日本語教育の基礎的知識が必要である。背景知識が多様な地域の支援者に有効な、次なる講座をどう設計するかが今後の課題である。

（向井—愛媛大学，高橋—愛媛大学，築地—愛媛大学，深田—愛媛大学，田代—愛媛大学）